

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月24日(月)

事務事業		三世帯同居・近居支援事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3508	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画 等	三世帯同居・近居支援事業助成金交付要綱				
		中項目	200001	健康やかに成長できるまちづくり						
	小項目	200001	子育て支援の充実							
事業概要		小学生以下の子ども（出産予定を含む）がいる世帯が、市内に住む親世帯の近くに住替える（同居を含む）場合に、引越し費用の一部を助成する。								
目的 ※何のために		子育ての支え合いを促進し、地域コミュニティに次世代の担い手の確保を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		子世帯の世帯主								
手段 ※どのように		引越し費用の半額を助成する。（上限：市内50,000円、市外100,000円）								
成果 ※何を求めるか		助成金を支給することにより、子育て世帯の負担の軽減を図る。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	三世帯同居・近居支援事業	1,793,800
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 三世帯同居・近居支援事業助成金の支給							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・ 賃貸、親世帯から直線距離で 1. 2 km以内の要件を拡充					
事業費	予算（現額）	3,108,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	決算額	1,682,700	1,963,300	951,500	1,793,800	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,682,700	1,963,300	951,500	1,793,800	3,000,000	3,000,000
人件費	従事職員数(人)	0.83	0.79	0.59	0.68	0.74	0.74
	人件費相当試算 ※1	6,456,570	6,147,780	4,781,950	5,532,480	6,020,640	6,020,640
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		8,139,270	8,111,080	5,733,450	7,326,280	9,020,640	9,020,640

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
	活動指標 1	助成件数	目標値 実績値	件	35.00 34.00	35.00 39.00	35.00 23.00	35.00 31.00	35.00 0.00	35.00 0.00	<input type="checkbox"/>
		年度別目標値の設定根拠		過去の助成件数の実績に基づき設定							
		年間の助成件数									
	成果指標 1	制度があったので引越しを行った	目標値 実績値	%	40.00 39.29	40.00 33.33	40.00 40.00	40.00 38.46	40.00 0.00	40.00 0.00	<input type="checkbox"/>
		年度別目標値の設定根拠		制度を利用した子育て支援の充実を目指す							
		制度があったので引越しをした人									
	成果指標 2	子育ての支援を受けられた利用者の割合	目標値 実績値	%	100.00 94.10	100.00 100.00	100.00 96.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	<input type="checkbox"/>
年度別目標値の設定根拠		子育ての支援が受けられた利用者を100%にする									
子育ての支援を受けられた人数／											
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	<input type="checkbox"/>	
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	<input type="checkbox"/>	
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	<input type="checkbox"/>	
	年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 助成件数は31件、前年度と比較して、8件増であった。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 制度がきっかけで引越しを行った利用者の割合は38.46%であった。前年度と比較して、1.54%減であった。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
評価者		子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	子育て世帯の負担の軽減を図るため、当事業の廃止や他の方策も含め制度の見直しを行う。
達成状況 及び その効果	制度の利用を増やすために近居の範囲の拡大や、対象児童を中学生以下の子ども（出産予定を含む）がいる世帯と拡充することを検討し、助成内容の拡充を図ったが、これまでの実績、費用対効果を検証したところ、ほかの子育て支援に資する方策も含め検討が必要と判断したため、助成内容の拡充をせず、現状のままとした。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	三世帯同居・近居支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3508
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直しで継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者				
			こども青少年課長 美野田 芳二				

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	子育て世帯の負担の軽減を図るため、当事業の廃止や他の方策等を含めた検討を、引き続き行う。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	主要プロジェクトに合わせて、令和4年度まで事業を継続し、令和5年度からは事業の廃止を検討する。
-------	---

9. 評価指標グラフ

